

2017.3

山本友子

県議会報告



2/9(代表質問) 在宅医療、給食費無償化、防災、林業、環境など多岐にわたる質問をしました。



県議会議員 山本友子

在宅医療・看護の推進を！

人生の最期は、家族に見守られながら自分の家で迎えたい。しかし実態は、病院で最期を迎える方が全国平均で75%です。住み慣れた自宅で最期まで住み続けるためには、在宅医療の仕組みづくりが不可欠です。そこで千葉県の取り組み状況を聞きました。

最期は自宅で迎えたい

最期は自宅で、と望む人の割合は55%なのに、実際の在宅死の割合は千葉県では18%、病院で最期を迎える人が75%です。高齢者が住み慣れた自宅で死を迎える場合、過剰な延命治療さえしなければとても安らかに旅立てるものだと思います。今や、国でも在宅医療を推進しようとしています。県内には、患者の退

院後に必要な医療・介護サービスの紹介を行う「地域医療連携室」のような支援室を持つ病院も増えてきました。しかし実際は、自宅に帰っても、その後の患者の容態の急変に家族が慌てふためき、結局、病院へ逆戻りし死を迎えるというケースが後を絶ちません。



医師と看護師が自宅を訪問するので患者さんもリラックス

在宅療養を支える診療所と訪問看護ステーション

市民が気軽に立ち寄れる診療所で、在宅医療の中心的な役割を担うのが在宅療養支援

診療所です。患者さんからの連絡を一括して受け24時間体制で医師と看護師が訪問・看護を実施します。さらに大切なのは訪問看護ステーションです。経験豊富な看護師さんたちが、退院後、自宅を訪問し、患者さんの不安を解消するためのケアと、病院ではできない相談にのります。しかし、そんな看護師さんはまだ市原には40人(正看護師/常勤換算)です。

	在宅療養支援診療所			訪問看護ステーション			訪問看護を行う看護師 (常勤換算/正看護師)			在宅死の割合
	ヶ所数	10万人当たり	全国順位	ヶ所数	10万人当たり	全国順位	人数	10万人当たり	全国順位	%
全国	14,088	11.3ヶ所	—	7,903	6.3ヶ所	—	29,632	23.6人	—	12.8
千葉県	323	5.3ヶ所	47位	268	4.4ヶ所	42位	897	14.7人	46位	18.0
市原市	9	0.3ヶ所	—	12	0.4ヶ所	—	40	1.4人	—	17.1

在宅療養支援診療所…在宅療養の中心的な役割を担い、患者からの連絡を一元的に受けるほか、患者の診療情報を集約するなどの機能を有し、24時間体制で訪問診療・看護を実施する診療所。

(国の「医療施設調査」「介護サービス施設・事業所調査」「人口動態調査」から作成 平成26年10月1日現在)

先進県や先進市に学ぼう！

在宅療養支援診療所も、一ヶ所で24時間対応し続けることはとても大変なことなので、地域で連携できる診療所がグループ化し、互いに補完・連携する必要があります。市原市は、まだまだこれからです。

在宅で死を迎える人の割合が高い市川や船橋、浦安、大網白里市では、早くから地域連携の仕組みができていました。見学してきた長野県や広島県では、在宅医療を支える病院・診療所・看護師・保健師の連携、人数がけた違いに厚いことを感じました。「最期まで在宅で」ということは「最期だけ在宅で」ということではありません。訪問診療医、訪問看護ステーションの拡充だけでなく、独居の方の場合は介護ヘルパーやご近所の見守りの仕組みも必要です。

市内でも在宅医療の推進をめざし、志のある医療・看護・介護の関係者が頑張っています。誰もが安心して家で最期を迎えられる、そんな市原をめざしてこれからも声を上げていきます。

コンビナート防災・危機管理



京葉コンビナートには石油タンク 1,000 kℓ以上 863 基、1,000 kℓ未満は 2,200 基、その他ガスタンクが 396 基、プラント等が 642 施設あります

◆被害想定

甘すぎるのでは？

千葉県北西部直下地震（M7.3）を想定した防災アセスメント調査では「災害発生確率は低く、コンビナートでは火災が1件程度、油等の流出等が9件程度」と報告されました。議会での答弁も「コンビナートでは津波の高さの想定は1メートル未満で、石油タンクの倒壊はないと考えている」とのこと。しかし6年前の震災でも木更津港で3メー

トル近い高さの津波を観測しました。もしも南海トラフ級（M9）の地震が起これば津波はもっと高くなるはずで、想定外の被害を考えた危機管理や避難訓練が必要です。

◆高圧ガスタンクの

耐震補強は？

先の震災では、地震でブレース（高圧ガスタンクを支える支柱の筋交いの部分）が破損し倒壊したタンクがきっかけで、火災・大規模な爆発が発生しました。国ではブレース部の強化をめざし高圧ガス設備の耐震基準を改正しました。県では、さらにこの基準外のタンクに対しても補強などの耐震対策を行うよう要請し、現在すべてのタンクの安全性を確保したとのことです。（それでも想定外の備えは必要です！油断大敵！）

◆液状化対策も道半ば

東京湾の埋立地で液状化が問題となったのは1964年

の新潟地震以降で、その後の埋立てでは地盤改良が強化されました。しかし64年以前の埋立地にも工場は建っています。中には液状化対策が未実施の事業所もあります。再度、詳細な調査や、可能な支援を行うよう要望しました。

◆護岸対策に国も県も、

もっと力を入れて！

いざ、大きな地震が起これば、陸路よりも海路からの防災対応が重要になります。ところが沿岸部のほとんどは民間の岸

壁で、公共の岸壁はほとんどありません。まして耐震補強された「強化岸壁」はわずか4ヶ所のみです。

岸壁の補強や*浚渫（しゅんせつ）は事業者の責任で行うことになっていますが、果たして民間でどこまで岸壁の補強ができるかはわかりません。

*浚渫／港湾・河川・運河などの底面を浚（さら）って土砂などを取り去る土木工事のこと

平成29年度の国予算で、石油コンビナートの強じん化推進事業費140億円が計上さ



コンビナート地区合同防災訓練には事業者、県・市だけでなく地域住民を巻き込んだ避難訓練を！

れましたが、対象は石油精製業者に限られています。しかしコンビナートでは、石油精製と化学、鉄鋼など様々な業種の事業者が密接に連携しています。例えば一社が地震等で被害を受ければ、その会社への製品を供給している他の事業所も影響を受けることになるのです。コンビナート全体の強じん化を図るためには、石油精製だけでなく、他の業種の事業所への支援も必要です。

県は国に働きかけているといいいますが、臨海部近くに住んでいる住民の安全を守るためには、県独自の護岸強化対策に財政支援することも必要だと訴えました。

森林再生待ったなし 森林税の検討を！



サンプスギを皆伐して再生するために今のペースでは400年以上かかります。

がついた分だけ整備します。しかし経営計画ができていないのは全体面積の10分の1だけ。

一気に進むだろうという意見もあります。

◆バイオマス発電や熱源利用の促進策

市原の「市原グリーン電力」では熱源として、FIT制度（固定価格買取制度）を活用し、家屋解体木材とサンプスギを活用しています。県内にもう一ヶ所FIT制度を活用する事業所を立ち上げることができれば、サンプスギの皆伐は

電力固定価格買取制度（FIT）

太陽光 ソーラー	21～28円/kWh
風力	22～55円/kWh
バイオマス 間伐材	32円/kWh
木造家屋解体廃材	13円/kWh
水力	24～34円/kWh

（2017年1月現在）

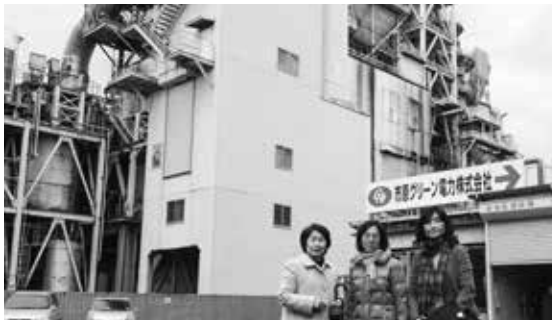
◆森林環境税の導入を！

木を切り出す作業道整備の財源が足りない、だから森林再生が進まない、というのであれば県独自の森林環境税を導入し、一気に森林再生をめざすべきです。すでに森林環境税を導入している自治体は37府県（+横浜市）、栃木県では年間8億円（700円/人）、山梨県でも年間3億円（500円/人）の森林税で、様々な積極施策を打ち出しています。千葉県での検討を強く要望しました。

◆千葉の林業の実態

上空から見る千葉県の山はゴルフ場で虫食い状態。森林率は30%でそのうち民有林が90%を占めています。しかし実際に山で作業する林業作業員数は約150名で、技術指導できるリーダー養成も進んでいません。千葉県産のサンプスギはミゾグサレ病で皆伐するしかない状況です。他の木も樹齢はすでに50年を超えているのに、そのまま放置されています。

森林整備は、森林組合が「森林経営計画」を作成し補助金



市原グリーン電力にて間伐材から電力を生むバイオマス発電を視察

◆福島からの自主避難者への住宅支援の継続を！

国は福島からの避難者のうち、自主避難者（指定区域外からの避難者）の住宅の無償提供を3月に打ち切り、福島への帰還を進めようとしています。

現在千葉県に自主避難しているのは219世帯。県は避難者を訪問し今後についての意向を聞いてきました。その結果、165世帯は継続して千葉に住むことを望んでいることがわかりました。住み続けたい人に対しては、今後の敷金の減額を宅建協会等に依頼し、公営住宅への入居優先枠も設けました。原発事故による避難者は、通常の災害避難者と違って避難が長期化します。本来は国が3月以降も住宅費補助を継続すべきですが、県としても支援を継続するよう求めました。





市原市役所

きょうじんか 庁舎強靱化？

また、庁舎を建て替える？

3月市議会にいきなり「庁舎強靱化対策」取り組み方針なるものが示されました。防災庁舎追加工事の議案も出ました。6年前の市庁舎改築のドタバタ劇を思い出します。

◆防災庁舎の追加工事議案（3億円）

市では防災庁舎を建築中ですが、3月議会で3億円の追加工事補正予算が計上されました。1階市民課窓口のカウンター設置や、あちこちのバリアフリー対応関連、屋根付き連絡通路に内蔵された配管等への追加工事分などです。しかしどれも本来は、当初設計段階で盛り込んでおくべき内容です。あれこれの追加工事は、後からのオプション工事の提案のようで「変」です。

◆「庁舎強靱化」の検討予算に1,000万円

防災庁舎完成後は、現庁舎は4階まで使用し、上階は空けます。庁舎のあり方については「今後じっくり検討していくから、とりあえず防災庁舎を建てさせて」と言っていたのに、いきなり次の「検討委員会」を立ち上げて、現庁舎の減築案や、改築案を提案したいという話が持ち上がりました。今年一年かけて委員会で提案をまとめるとのことですが、ちょっと待って！

今必要なのは、人口減少、高齢化が進む時代に

どんな市役所が便利なのか、という根本からの問い直しです。移動が困難になる高齢者にとっては、立派な庁舎より身近な支所機能の拡充の方が便利です。また、庁舎機能の分散化も検討すべきです。下水道センター、農政センターは、すでに庁舎外で仕事をしていますが、他の部課も別の公共施設に移ることも可能かもしれません。まずは、市民参加で知恵を出し合う、そこから真に便利でコンパクトな施設が誕生するはず。性急で安易な減築・建て替えは、二重投資に繋がる税金の無駄使いです。

(単位 億円)

A案	本庁舎減築改修 (議会棟改修)	34.5 + 17.8 + 設計費=53.3 (改修費)(減築費)	本庁舎の上の階を壊して改修
B1案	本庁舎建て替え (議会棟改修)	14.0 + 30.9 + 20.0 + 設計費=66.3 (改修費)(新築費)(解体費)	
B2案	本庁舎・議会棟 全部建て替え	61.9 + 25.1 + 設計費=88.9 (新築費)(解体費)	すべて新築！

* 防災新庁舎に移るのは、市民生活部・福祉部・土木部・市長室・危機管理センター
* 現庁舎に残るのは環境部・教育委員会・総務・財政・経済
* 現在建築中の防災新庁舎の予算は49億円

プロフィール

- 1948年 石川県珠洲市生まれ
- 1971年 早稲田大学卒
- 1972年 結婚、市原に在住
- 1995年 から市議2期
- 2003年～2017年 県議(現在3期目)



いちほら市民ネットワークの
ホームページから見られます
<http://ichihara-net.com>



山本友子のブログ「てくてくとこ」

ご意見・ご感想をお寄せください

連絡先 〒290-0073 市原市国分寺台中央 7-1-5 C1
(いちほら市民ネットワーク)
TEL:0436-21-1907 Fax:0436-21-9073
e-mail: ishimin-net@muse.ocn.ne.jp

活動報告

2月代表質問、その後懇親会

2/9 自席で当局の答弁に対して再質問する山本友子



代表質問に傍聴に来てくださった方との意見交換会

福島原発 現状視察

10/19～20 停止中の福島第二原発の建物内に入り、格納容器の真下にて説明を受ける。福島第一原発はこの部分がメルトダウンしている。

